

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第150期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月
売上高 (千円)	24,340,818	17,084,944	2,302,487	2,864,042	4,351,979
経常損益(は損失) (千円)	2,096,995	3,339,582	1,087,980	579,914	8,152
当期純損益(は損失) (千円)	3,624,383	4,331,224	2,616,999	100,688	115,419
包括利益 (千円)	-	-	-	-	8,674
純資産額 (千円)	9,854,862	5,109,537	2,338,486	2,511,485	2,637,749
総資産額 (千円)	25,800,971	11,609,412	3,004,702	3,936,267	3,179,929
1株当たり純資産額 (円)	45.02	23.97	10.43	11.56	118.34
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	17.50	20.92	12.45	0.47	5.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	0.43	4.73
自己資本比率 (%)	36.14	42.75	73.63	63.35	82.41
自己資本利益率 (%)	31.09	60.63	72.94	4.28	4.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	40.43	23.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,445,958	2,798,936	1,819,216	44,738	498,076
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,723	205,425	1,287,164	23,537	80,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	842,950	403,926	4,713,126	472,581	48,630
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,161,194	1,923,837	295,417	840,349	463,913
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	501 (170)	97 (132)	59 (1)	52 (-)	46 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第150期(平成22年8月3日付)において株式10株を1株にする株式併合を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第146期、第147期及び第148期は当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、第146期、第147期及び第148期は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第146期においてOakキャピタル1号投資事業有限責任組合、恒和化学工業(株)、(株)ICSホールディングス及び愛系思建筑材料技術(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。第147期において(株)ダイフレックス(旧商号(株)ダイフレックスホールディングス)及び同社の子会社11社を連結の範囲から除外しております。また、第148期においてADIRON(株)を連結の範囲から除外しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,817,593	4,669,836	261,683	1,630,232	3,558,290
経常損益(は損失) (千円)	2,156,156	3,350,045	866,398	150,749	7,633
当期純損益(は損失) (千円)	3,925,848	4,904,425	2,232,084	145,568	114,262
資本金 (千円)	7,964,055	7,964,055	3,042,000	3,077,000	3,136,143
発行済株式総数 (千株)	207,180	207,180	212,324	215,824	22,164
純資産額 (千円)	9,492,069	4,579,988	2,211,978	2,545,163	2,670,701
総資産額 (千円)	14,837,554	9,723,136	2,323,723	3,503,526	2,809,386
1株当たり純資産額 (円)	45.84	22.12	10.42	11.78	120.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	18.96	23.68	10.61	0.68	5.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	0.62	4.68
自己資本比率 (%)	63.97	47.10	95.19	72.48	94.88
自己資本利益率 (%)	32.82	69.70	65.73	6.13	4.39
株価収益率 (倍)	-	-	-	27.94	24.08
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	26 (-)	31 (-)	24 (-)	22 (-)	20 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第150期(平成22年8月3日付)において株式10株を1株にする株式併合を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第146期、第147期及び第148期は当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、第146期、第147期及び第148期は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向(%)については、第146期乃至第150期は配当を行っていないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

慶應4年	漁網の製造販売を目的として、現三重県四日市市に「平田商店」を創業。
大正元年	平田製網合名会社設立。
大正7年2月	旭製網株式会社と改称。
大正7年11月	平田製網株式会社と改称。
大正15年5月	紡績事業を兼営、麻糸漁網から我が国初の綿糸から網への一貫製造販売を行なう。
昭和13年6月	平田紡績株式会社と改称。
昭和18年4月	平田漁網製造株式会社と改称。
昭和23年12月	当社株式を東京・大阪及び名古屋の各証券取引所に上場。
昭和24年7月	業界初の合成繊維漁網の製造開始。
昭和25年4月	平田紡績株式会社と改称。
昭和61年4月	地産グループに入る。
昭和61年10月	紡績工場を閉鎖。
昭和62年2月	ヒラボウ株式会社と改称、本社を東京都中央区築地に移転。
昭和62年6月	四日市漁網工場を閉鎖、別会社化する。
平成3年6月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成11年3月	本社を東京都渋谷区神南に移転。
平成13年7月	投資事業に進出。
平成13年10月	ビーエスエル株式会社と改称。
平成14年8月	ビーエスエル・インシュアランス株式会社を設立。
平成15年7月	アディロン株式会社から営業の全部を譲受け、連結子会社A D I R O N株式会社としてブランドバッグ販売事業に進出。
平成16年6月	日本コーバン株式会社の全株式を取得、完全子会社化。
平成16年12月	株式会社ダイフレックスホールディングス（現株式会社ダイフレックス）を株式交換により完全子会社化。
平成17年7月	本社を東京都港区赤坂に移転。
平成17年10月	会社分割により株式会社ヒラタを新設し海洋事業部門を分社化。
平成18年10月	O a kキャピタル株式会社と改称。
平成18年12月	O a kキャピタル1号投資事業有限責任組合を設立。
平成21年5月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所における当社株式を上場廃止。

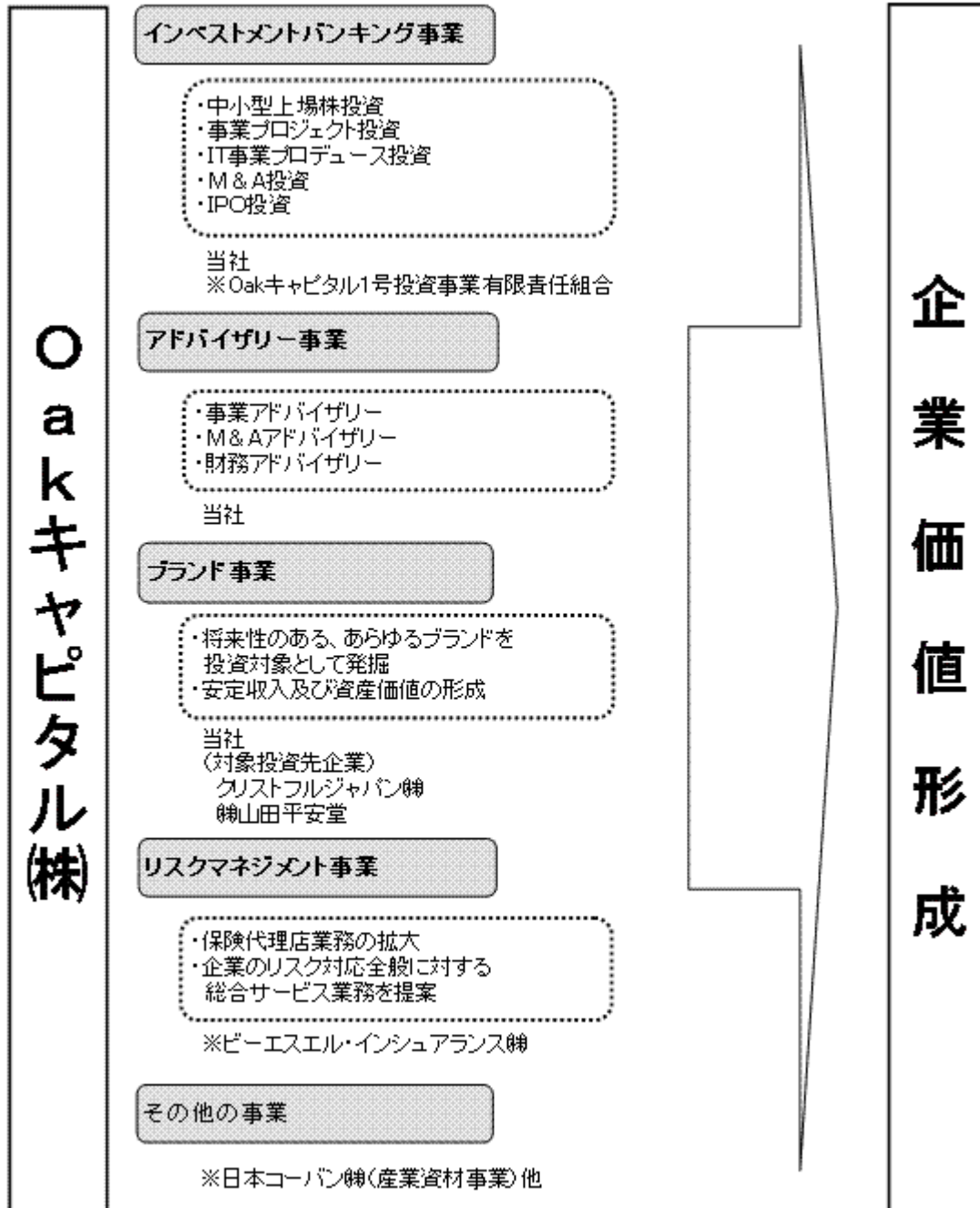
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの主力事業であるインベストメントバンキング事業（当社、Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合）におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、インベストメントバンキング事業の他に、アドバイザリー事業（当社）、ブランド事業（当社）、リスクマネジメント事業（ビーエスエル・インシュアランス㈱）、その他の事業（産業資材事業他）（日本コーバン㈱他）の各事業を営んでおり、それらの事業を合わせて当社グループを構成しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印の会社は連結子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金及び 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Oakキャピタル1号 投資事業有限責任組合 (注)2、3	東京都港区	2,690,700	インベストメントバン キング事業	50.0	当社が無限責任 組合員として業 務執行を行って おります。
日本コーバン(株) (注)4	東京都中央区	33,515	産業資材事業	86.1	-
ピーエスエル・イン シュアランス(株)	東京都港区	21,500	リスクマネジメント事 業	83.3	役員の兼任2名
その他1社					

(注)1.「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3. Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合に対する当社の持分は、100分の50以下であります。 「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、連結子会社といたしました。

なお、議決権の所有割合又は被所有割合(%)に記載の比率は、出資比率であります。

4.日本コーバン(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本コーバン(株)
売上高	663,710千円
経常利益	1,123千円
当期純利益	1,424千円
純資産額	35,832千円
総資産額	425,377千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インベストメントバンキング事業	5	(2)
産業資材事業	21	(-)
アドバイザー事業	3	(-)
リスクマネジメント事業	5	(-)
管理部門(全社共通)	12	(-)
合計	46	(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、6名減少した主な要因は、従業員の退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20(2)	42.2	5.6	8,625,098

セグメントの名称	従業員数(人)	
インベストメントバンキング事業	5	(2)
アドバイザー事業	3	(-)
管理部門(全社共通)	12	(-)
合計	20	(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、時間外手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの兆しがあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害及び原発事故の影響により株式市場が一時8,600円台まで急落するなど、先行きに予断を許さない状況となっております。

このような環境のなか、当社はインベストメントバンキング事業において、新興市場に上場する企業及び中堅上場企業に対するエクイティ・ファイナンスの引受けと投資先企業の成長戦略の支援に取り組んでまいりました。上期は株式市場が低迷していたため、当社は投資判断を慎重に行い、新規投資を一時手控えておりましたが、下期の株式市場の回復局面では、積極的に取り組みました。

投資回収につきましては、下期に入り成長戦略の進捗が株式市場から評価された投資先企業の株価が上昇したため、順調に進捗してまいりました。しかしながら、3月の東日本大震災後の株式市場の急落を受け、投資回収を一旦、見合わせました。

アドバイザー事業につきましては、クライアント企業に対する成長戦略の策定、営業支援及び資金調達に関わる実務支援等を行ってまいりました。

以上の結果、当期の個別業績は、売上高35億58百万円（前年同期比、118.3%増）、営業利益30百万円（同、73.1%減）、経常利益7百万円（同、94.9%減）、当期純利益1億14百万円（同、21.5%減）となりました。

連結業績につきましては、産業資材事業の日本コーバン株式会社は、提案型営業への転換及び新規顧客の開拓により売上高が増加するとともに経費削減に努めた結果、黒字に転換いたしました。リスクマネジメント事業のピーエスエル・インシュアランス株式会社は、資本提携先の保険会社各社と共同して営業力の強化に取り組み、保険代理店業務の拡大及びクライアント企業へのリスク対応総合サービスの積極的な展開により、黒字を継続いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、連結売上高43億51百万円（前年同期比、52.0%増）、連結営業利益39百万円（同、92.9%減）、連結経常利益8百万円（同、98.6%減）、連結当期純利益1億15百万円（同、14.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、3億76百万円減少し4億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億98百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、インベストメントバンキング事業において、上場株式投資における投資を実行したことにより営業投資有価証券が増加（非資金取引による営業投資有価証券の減少分を除く。）したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、貸付金の回収によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株の発行による収入が借入金の返済による支出を上回ったためであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業の特性上該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産業資材事業(千円)	326,355	111.1
報告セグメント計(千円)	326,355	111.1
合計(千円)	326,355	111.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「インベストメントバンキング事業」、「アドバイザー事業」、「リスクマネジメント事業」及び「その他」に含まれている事業は、事業の特性上該当事項はありません。

### (3) 受注状況

当社グループの事業の特性上該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
インベストメントバンキング事業(千円)	3,450,133	175.1
産業資材事業(千円)	662,712	102.9
アドバイザー事業(千円)	108,699	82.2
リスクマネジメント事業(千円)	130,133	111.4
報告セグメント計(千円)	4,351,679	151.9
その他(千円)	300	-
合計(千円)	4,351,979	152.0

(注) 1. 販売実績は外部顧客への売上高を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「インベストメントバンキング事業」については、新興上場企業及び中堅上場企業に対するエクイティ・ファイナンスの引受けに積極的に取り組み、それに係る投資回収が増大したことから売上高が大幅に増加いたしました。

4. 前連結会計年度まで「その他」の中に含めていた事業セグメントのうち、「リスクマネジメント事業」につきましては、当連結会計年度から報告セグメントに含めることといたしましたので、独立した報告セグメントとして記載しております。なお、前年同期比(%)の算定につきましては、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算定し記載しております。

5. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京リスマチック株	1,250,700	43.7	-	-
N I Sグループ株	331,573	11.6	-	-
Japan Equity Value LTD.	-	-	873,000	20.1

( ) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、新たな投資手法を確立するとともに、経済状況に応じて経営戦略を組み替えることで外部環境に柔軟に対応し、中期経営計画を着実に推進いたします。

#### (1) 中小型上場株投資

成長意欲が旺盛な上場企業に対し、エクイティ・ファイナンスの引受けにより成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行います。

#### (2) 新規に開始する投資分野

事業プロジェクト投資 企業向け新規事業のプロジェクト支援

企業の成長シナリオとなる新規事業の企画立案と構築支援及び必要となる事業資金についてエクイティ・ファイナンスの引受けを併せて実施いたします。

I T事業プロデュース投資 I T企業向け情報産業事業の設計支援

当社のネットワークと事業企画力を活かし、I T企業向けに新規ビジネスモデルと成長シナリオを立案し、新たな事業基盤の構築を支援いたします。

#### (3) 再開する投資分野

M & A投資

現在、上場企業の時価総額が総じて低く評価されているため、M & A投資の好機と判断しております。上場・非上場を問わず優れた技術力や成長力を持つ企業を対象として投資を実施いたします。

I P O投資

実力を持つ将来有望な未公開企業を対象に国内外で投資を実施いたします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 事業を取り巻く環境の変化について

当社グループは、事業の遂行にあたって、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があります。金融危機による株価急落や東日本大震災による企業収益の悪化が当社グループ全体の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

##### (2) 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社グループの業績が大きく変動することがあります。

##### (3) 為替や金利の変動リスクについて

当社は、外貨建ての非上場株式を保有しております。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、金利の変動リスクを回避するため、当社グループの資金調達については固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。なお、変動金利による借入等を実行した場合、金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティ・ファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資家が新株予約権の権利行使を行わない場合、当社は、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。また、一部の連結子会社は、銀行借入により資金を調達しておりますが、貸し渋り等により調達コストが増加するリスクがあります。なお、1年内処分予定の不動産について、経済環境により処分できないリスクがあります。

##### (5) 法律の改正について

当社グループの事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材確保

当社グループの経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 情報管理

当社グループは、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社グループの事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下に記載する事項は、当社グループの連結財務諸表の作成において見積り及び仮定が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### 営業投資有価証券の評価

当社グループにおいて、投資は重要な位置を占めており、営業投資有価証券の評価については重要な判断と見積りがなされております。

当社グループでは、インベストメントバンキング事業において、投資育成目的で営業投資有価証券を保有しております。保有する営業投資有価証券は、将来有望な国内外の上場企業及び非上場企業で構成されておりますが、これらは、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴っております。従って、経済情勢の変化等により、投資先企業の財政状態の悪化に伴い、企業価値が毀損することがあり、その場合、必要と認められた額について投資損失引当金の計上あるいは減損処理を行う可能性があります。

なお、保有する有価証券の減損処理の判断基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (有価証券関係) 5. 減損処理を行った有価証券」に記載のとおりであります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来の税負担額を減額する効果があると認められた金額を繰延税金資産として計上しております。なお、将来の課税所得に関する予測及びタックスプランニングの実現性については、十分に検討し慎重に決定しております。また、過年度に計上した繰延税金資産につきましても、将来の税負担額を軽減する効果が見込まれなくなった場合には、適時取り崩すこととし、さらに軽減する効果があると認められた場合には適時積み増しすることとしております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度におきましては、売上高は43億51百万円となり、前連結会計年度に比べ52.0%増加いたしました。また、経常利益は8百万円、当期純利益は1億15百万円となりました。

なお、セグメント別損益の分析は以下のとおりであります。

#### (インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業の売上高は34億50百万円となり、前連結会計年度(20億14百万円)に比べ、71.2%増加いたしました。これは新興市場に上場する企業及び中堅上場企業に対するエクイティ・ファイナンスの引受けと投資先企業の成長戦略の支援に取り組み、主に当下期の株式市場の回復局面において積極的に投資回収を行ったことによるものであります。しかしながら、当上期の株式市場の低迷及び3月の東日本大震災による株式市場の急落などから利幅は縮小いたしました。その結果、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント利益5億38百万円)となりました。

#### (産業資材事業)

産業資材事業の売上高は6億63百万円となり、前連結会計年度(6億44百万円)に比べ、3.0%増加いたしました。これは、国内需要の低迷や海外からの安価な製品の流入など厳しい事業環境が続くなか、前連結会計年度から引き続き新規顧客の開拓など営業の強化に取り組んだことから小幅ながら増収となりました。また、社有車の削減など主に固定費の削減を進めたことなどから販売管理費は減少いたしました。その結果、セグメント利益は8百万円(前年同期はセグメント損失53百万円)となり、黒字転換いたしました。

#### (アドバイザー事業)

アドバイザー事業につきましては、クライアント企業に対する成長戦略の策定及び営業支援、資金調達に関わる実務支援等を行ってまいりました。その結果、売上高は1億8百万円、セグメント利益は35百万円となりました。

#### (リスクマネジメント事業)

リスクマネジメント事業につきましては、資本提携先の保険会社各社と共同して営業力の強化に取り組み、保険代理店業務の拡大及びクライアント企業へのリスク対応総合サービスの積極的な展開を図ってまいりました。その結果、売上高は1億30百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、7億56百万円減少し31億79百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、8億82百万円減少し5億42百万円となりました。総資産及び負債が減少した要因は、平成22年10月に2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（未償還残高8億80百万円）を繰上償還したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1億26百万円増加し26億37百万円となりました。増加した主な要因は、当期純利益の計上及び新株予約権の行使による新株の発行による増加額がその他有価証券評価差額金の減少額を上回ったためであります。

キャッシュ・フローの状況

1 「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2,205千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、記載金額には有形固定資産のほか、無形固定資産（除く、のれん）を含み、消費税等は含んでおりません。

セグメント名称	前連結会計年度	当連結会計年度
インベストメントバンキング事業（千円）	1,317	1,468
産業資材事業（千円）	1,487	463
アドバイザー事業（千円）	302	272
リスクマネジメント事業（千円）	982	-
その他（千円）	-	-
小計（千円）	4,089	2,205
消去又は全社（千円）	-	-
合計（千円）	4,089	2,205

（注）改正後の「セグメント情報」の適用初年度であることから、前連結会計年度のセグメントごとの設備投資額については、改正後の「セグメント情報」の区分に基づき記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。  
提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
本社 （東京都港区）	インベストメントバンキング事業、アドバイザー事業	本社事務所	27,146	826	-	12,200	40,172	8
その他 （東京都福生市）	全社	賃貸設備	-	-	17,256 (745)	-	17,256	12

（注）1．帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産（除く、のれん）であります。  
2．本社事務所は賃借しており、帳簿価額の「建物」の内訳は賃借中にものに対する内部造作であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式総数は当該株式併合の効力が生じた平成22年8月3日より514,000,000株減少し、86,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	22,164,299	22,166,577	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式。 単元株式数は 100株でありま す。
計	22,164,299	22,166,577	-	-

- (注) 1. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され平成22年8月3日に当該株式併合の効力が生じた結果、発行数は、198,741,859株減少しております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成22年5月21日開催の取締役会の決議及び平成22年6月29日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、単元株式数は、当該株式併合の効力が生じた平成22年8月3日より100株となっております。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

2004年第1回新株予約権（平成16年8月25日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,120	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,120 資本組入額 1,060	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができるものとする。 新株予約権の割当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、相談役、従業員及び嘱託社員その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成22年8月3日付にて実施した10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使時の払込金額(円)」が調整されております。これに伴い、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」も修正しております。



## 2004年第2回新株予約権（平成16年9月10日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末日現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,370	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月24日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,370 資本組入額 1,185	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において、当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）平成22年8月3日付にて実施した10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」及び「新株予約権の行使時の払込金額（円）」が調整されております。これに伴い、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）」も修正しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月17日取締役会決議

第1回ユニーク新株予約権（平成21年10月5日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	950	950
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,500,000	9,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月6日 至平成24年10月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200.5490 資本組入額 100.2745	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成22年8月3日付にて実施した10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使時の払込金額(円)」が調整されております。これに伴い、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」も修正しております。

平成22年6月4日取締役会決議  
第5回新株予約権（平成22年10月16日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	21,735,897	22,726,785
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,433,976	5,431,698
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1個の本新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。</p> <p>本新株予約権の新株予約権者が複数個の本新株予約権を保有する場合、本新株予約権の新株予約権者はその保有する本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、本新株予約権の新株予約権者がその保有する複数個の本新株予約権の一部のみ行使した場合、当該新株予約権者が有する未行使の本新株予約権は、当該行使時点後一切行使ができなくなるものとする。</p> <p>本新株予約権は、本新株予約権の割当てを受けた者が、その割当てを受けた本新株予約権のみを行使できる(ただし、当初の新株予約権者から相続、合併、事業譲渡、又は会社分割により新株予約権を承継した者ならびに信用取引に関して証券金融会社が自己の名義で割当てられた本新株予約権について、証券取引所及び証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された証券会社及び証券会社を通じて当該新株予約権を譲渡された者は、かかる承継又は譲渡により取得した本新株予約権についてはこれを行行使することができる)ものとする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。(当社取締役会は譲渡による本新株予約権の取得を承認しない方針であるが、事業譲渡もしくは会社分割による本新株予約権の取得、又は信用取引に関して証券金融会社が自己の名称で割当てられた本新株予約権について、証券取引所及び証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された証券会社及び証券会社を通じて当該新株予約権を譲渡された者による取得はこの限りでない。)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月1日 (注)1	-	207,180,381	-	7,964,055	1,000,000	2,509,227
平成19年7月31日 (注)1	-	207,180,381	-	7,964,055	2,500,000	9,227
平成20年8月1日 (注)2	-	207,180,381	4,964,055	3,000,000	-	9,227
平成20年8月5日 (注)3	5,143,906	212,324,287	42,000	3,042,000	42,000	51,227
平成21年10月6日 ～平成22年3月31日 (注)4	3,500,000	215,824,287	35,000	3,077,000	35,000	86,227
平成22年5月1日 ～平成22年5月31日 (注)5	5,000,000	220,824,287	50,137	3,127,137	50,137	136,365
平成22年8月3日 (注)6	198,741,859	22,082,428	-	3,127,137	-	136,365
平成22年12月1日 ～平成23年3月31日 (注)7	81,871	22,164,299	9,006	3,136,143	9,006	145,371

- (注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。
4. 2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

5. 第1回ユーロ新株予約権の行使による増加であります。
6. 株式併合(10株 1株)によるものであります。
7. 第5回新株予約権の行使による増加であります。
8. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、第5回新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,278株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	21	114	20	14	14,815	14,988	-
所有株式数(単元)	-	2,656	3,628	12,618	14,587	122	186,381	219,992	165,099
所有株式数の割合(%)	-	1.21	1.65	5.74	6.63	0.06	84.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,016株は、「個人その他」に200単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,233	5.56
2	竹井 博康	神奈川県藤沢市	875	3.95
3	エルエムアイ株式会社	東京都港区南青山六丁目8番6号	770	3.48
4	山崎 光博	東京都板橋区	670	3.02
5	日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	250	1.13
6	木村 正明	東京都世田谷区	250	1.13
7	斉藤 恒利	群馬県甘楽郡甘楽町	201	0.91
8	利川 守信	東京都江戸川区	179	0.81
9	吉澤 英和	長野県駒ヶ根市	172	0.78
10	マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	102	0.46
	計		4,705	21.23

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	1(1) 「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,979,200	219,792	同上
単元未満株式	普通株式 165,099	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,164,299	-	-
総株主の議決権	-	219,792	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	20,000	-	20,000	0.09
計	-	20,000	-	20,000	0.09

(9)【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、相談役、社員、嘱託社員及び顧問(当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限るものとする。)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

2004年第1回新株予約権(平成16年8月25日取締役会決議、平成16年8月25日発行)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社監査役3名、当社相談役1名、当社従業員17名、子会社取締役1名、子会社監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2004年第2回新株予約権(平成16年9月7日取締役会決議、平成16年9月10日発行)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、当社監査役3名、当社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の取締役会発行決議日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- (1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot 1 \text{株当たりの} \cdot \text{処分株式数} \times \text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及び当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由を生じた場合にも当社は行使価額を適宜調整することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	14,505	472,697
当期間における取得自己株式	56	6,264

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（株式併合）	2	25	-	-
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	2,260	49,780	-	-
保有自己株式数	20,016	-	20,072	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他（株式併合）は株式併合後の端数株式の売渡しによるものであります。

2. 当期間における処分自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当期におきましては、当期純利益を計上いたしました。が、財務基盤強化及び事業投資資金に充当するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことになりました。

次期以降につきましては、早期復配に向け、中期経営計画の推進に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、事業の特性上、収益の変動が大きいため、年一回の期末配当を行うことを基本としております。なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月
最高(円)	234	100	29	27	40 212
最低(円)	77	27	4	6	16 60

(注) 1. 東京証券取引所市場第二部によって記載しております。

2. 印は、株式併合(平成22年8月3日、10株 1株)による権利落ち後の最高最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	139	212	195	189	173	161
最低(円)	111	109	150	157	151	60

(注) 東京証券取引所市場第二部によって記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO	投資事業 本部長	竹井 博康	昭和25年10月16日生	平成5年11月 エル・アンド・エム・インター ナショナル(株)(現エルエムアイ 株)代表取締役社長(現任) 平成14年9月 (財)社会スポーツセンター 会 長 平成15年6月 当社 代表取締役CEO 平成18年5月 当社 代表取締役会長 平成18年7月 クリストフルジャパン(株) 代表取締役(現任) 平成20年3月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任) 平成20年8月 当社 投資事業本部長(現任)	(注)3	875,300
取締 役	経営管理室長	田中 克司	昭和25年6月18日生	平成2年6月 (株)日本興業銀行 スイス興銀副社 長 平成11年8月 スカンディア生命保険(株) 取締役営業本部長 平成16年6月 ビーエスエル・インシュアラン ス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社 入社 経営企画室長 平成17年6月 当社 取締役経営企画室長 平成18年5月 当社 取締役経営管理室長 平成19年5月 当社 取締役経営管理グループ長 平成20年4月 当社 取締役 平成20年12月 当社 取締役経営管理室長 (現任)	(注)3	25,600
取締 役		尾関 友保	昭和29年6月13日生	平成9年7月 日本アウトソーシング(株) 代表 取締役社長 平成11年8月 プライスウォーターハウスクー パースBPOジャパン(株) プレ ジデント 平成13年1月 アクセンチュア(株) パートナー 平成14年4月 (株)エムエフアイジャパン 代表取締役(現任) 平成16年6月 当社 社外監査役 平成20年6月 当社 取締役 平成21年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話㈱)(NTT)入社 平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱(現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ(NTTドコモ))代表取締役副社長 平成14年6月 NTTリース㈱(現NTTファイナンス㈱)代表取締役社長 平成18年6月 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP(有限責任事業組合)代表パートナー(現任) 平成18年10月 当社 顧問 平成20年6月 ㈱LEDシステムズ 代表取締役(現任) 平成20年6月 北野建設㈱ 社外取締役(現任) 平成22年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		高橋 英也	昭和15年11月17日生	平成9年6月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 取締役管理財務本部長 平成16年11月 当社 取締役経理部長 平成17年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	3,899
監査役		永野 義一	昭和11年4月11日生	平成8年1月 鹿児島地方検察庁検事正 平成9年4月 最高検察庁検事 平成9年9月 最高検察庁検事退官 平成9年10月 弁護士登録 平成13年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		坂井 眞	昭和32年2月21日生	昭和61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 平成元年4月 東京弁護士会登録替え 平成13年6月 当社 社外監査役(現任) 平成22年9月 ㈱デジタルガレージ 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		廣瀬 元亮	昭和14年10月1日生	平成16年6月 (財)社会スポーツセンター 常務理事 平成17年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	5,000
計						919,799

- (注)1. 取締役尾関友保及び宇田好文は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役永野義一、坂井眞及び廣瀬元亮は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、双方の機能を強化し、環境の変化により迅速かつ確に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおり4名で構成されております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	品田 耕一	管理本部長
執行役員	秋田 勉	管理本部経理財務部長
執行役員	河面 哲生	投資事業本部
執行役員	緒方 健介	投資事業本部

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼性を確保するとともに、企業の社会的責任を全うするうえで、最も重要な課題のひとつであると考えております。

このため、常に経営の透明性を高めるために、重要な意思決定については会社機関において審議する体制を整備し、他方内部監査室による内部監査などによる内部統制システムを整備・強化を推進することを基本方針としております。

また、外部に対しては広報活動、IR活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などに適時、的確にグループ会社を含む会社情報を開示することに努めコーポレート・ガバナンスの実効性確保を図っております。

##### ガバナンス体制を選択する理由

当社の企業としての成り立ちや規模、業務の内容等により、選択できるガバナンス体制としては委員会設置会社体制や社外取締役を中心とした取締役会体制を採る選択肢は狭く、現状の社外取締役の選任と監査役会等との連携を図っていく体制が当社ガバナンス体制として最も適切であると判断しております。このガバナンス体制は、社外取締役により監査役に係る権限・体制面での不備も補い、経営に対する監督の強化を可能とするものであります。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a 会社の機関及び統制・執行システム等

##### イ．取締役及び取締役会

取締役会は、取締役4名で組織しております。取締役は毎月開催される取締役会及び必要に応じ随時開催される取締役会に出席し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

##### ロ．経営会議

当社は、代表取締役、常勤取締役及び本部長をもって構成する経営会議を設け、取締役会より委譲され、投資委員会にて意思決定される事項以外の経営上の重要事項について審議並びに意思決定を行っております。なお、常勤監査役は任意に経営会議出席し意見を述べるすることができます。

#### 八．業務執行体制

当社は、取締役会のチェック機能の強化及び迅速な意思決定と職務執行が可能となることを目指し、執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と職務執行機能を分離し、具体的な職務執行については、組織規程において定めております。

#### 二．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会の決議により、会社法第362条第4項6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するための必要な体制の整備」に関する基本方針を定め、平成23年5月13日に基本方針を改定し、内部監査室、経営管理室の業務・機能につきより詳細に定め、財務報告の信頼性と適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に従い、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことを定めております。子会社及び投資先企業の経営管理に関わる機関としてポートフォリオ管理会議を毎月開催しております。また、「内部統制基本方針」並びに「財務報告に係る内部統制」への対応として、当社固有のリスクを評価し、適切な対応を選択するプロセスを構築、推進するため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント基本規程を設け、当委員会の位置づけを明確にしております。この組織体制の下で当社及び連結子会社の業務執行上の課題や問題点の把握、改善策提言を行うとともに、必要に応じ内部監査室は経営管理室、監査役と連携し、内部統制システムの整備に努めております。

#### b 弁護士・公認会計士等其他第三者の状況

法律顧問契約を締結している3名の弁護士からコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンスにつき適宜アドバイスを受けております。また、顧問契約を締結している公認会計士から投資委員会等において、必要の都度アドバイスを受けております。

#### c 会計監査人の状況

イ．監査法人の名称： 監査法人日本橋事務所

ロ．監査業務を執行した公認会計士： 指定社員 業務執行社員 小倉 明  
指定社員 業務執行社員 千葉 茂寛

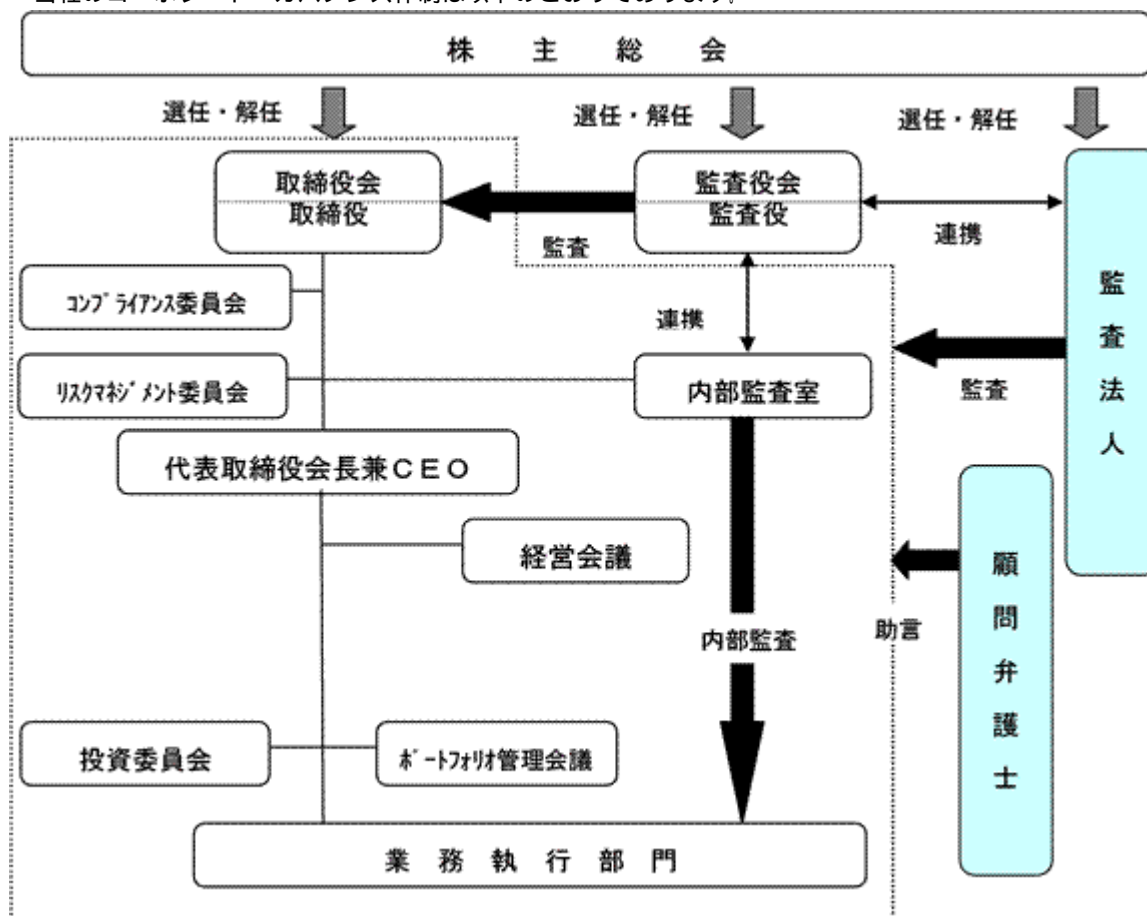
(注) 継続関与年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

八．監査業務に関わる補助者： 公認会計士 9名、会計士補等 4名、その他 1名

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査の状況

## 監査役監査の組織、人員及び手続き

- 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役3名（うち2名は弁護士）の4名で構成しております。
- 常勤監査役高橋英也は、当社元取締役経理部長であり、財務・会計に関する知見を有しております。
- 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たす社外監査役2名を選任しております。
- 各監査役は、取締役の業務の執行について監査を行うほか、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じ子会社の調査を行い、その業務の適法性、妥当性の監査を行っており、日頃から監査体制の充実に努めております。

## 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は、取締役と相互の意思疎通を図るため、監査役と取締役間で随時会合を持つこととしております。
- 取締役は、監査役職務が実効的に行えるよう、監査役との間で、情報の交換に努めております。
- 内部監査担当者は、監査役との間に定期的な会合を持ち効率的な監査を行うことが可能な環境を構築しております。
- 監査役は、内部監査担当者の実施する内部監査に係る監査計画につき事前説明を受け、内部監査の実施状況についても適宜報告を受けております。また、監査役が必要と認めた場合には、業務改善案等を求めることができます。
- 監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の進捗状況及び結果を聴取するなど監査の意思統一を図っております。
- 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図れる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役に関する事項

- a 取締役会を構成する取締役4名中2名が社外取締役であり、当該社外取締役を含む取締役は他の取締役の業務執行の監督を行っています。また、監査役会を構成する監査役4名中独立役員2名を含む3名が社外監査役であり取締役の職務執行に対する監査を行っており、監査役会は内部監査部門と協議し、それぞれ監査計画を作成するなど連携を図っております。なお、会計監査人との連携状況は上記 f に記載のとおりであります。
- b 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割  
 平時においては経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断の担保や経営者の暴走の防止・安全弁といった役割を期待しております。
- c 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
 社外取締役2名及び社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。  
 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
- a 社外取締役尾関友保は、永年にわたり経営コンサルティング会社等の企業経営の豊富な経験を有しており、加えて米国公認会計士として専門的知識を備えており、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。
- b 社外取締役宇田好文は、永年にわたり数多くの投資案件を経験しており、当社の投資対象である分野にも精通しております。従いまして、当社の経営に対し、豊富な経験と知見を活かしていただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。
- c 社外監査役永野義一は、法曹界における要職を経験しており、人格・識見ともに高く、当社日常業務に対して大所高所から適切な監査をしていただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。
- d 社外監査役坂井眞は、弁護士として客観的な立場から取締役の業務の執行について監査をしていただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。
- e 社外監査役廣瀬元亮は、企業経営の経験を有しており、スポーツを通して心身ともに健全な社会の発展に貢献することを目的とする財団の要職にあった知識・経験等を活かし、経営的見地から監査をしていただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、基本報酬及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く。)	80,000	80,000	2
監査役(社外監査役を除く。)	8,280	8,280	1
社外役員	20,100	20,100	5

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額(使用人分給与は含まない。)は年額240,000千円(うち社外取締役年間報酬限度額40,000千円)であります。また、取締役のストックオプションとしての新株予約権の報酬等の額は別枠で年額80,000千円(うち社外取締役について20,000千円)であります。(平成22年6月29日開催の第149期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額48,000千円(うち社外監査役年間報酬限度額36,000千円)であります。また、監査役のストックオプションとしての新株予約権の報酬等の額は別枠で年額40,000千円(うち社外監査役について20,000千円)であります。(平成22年6月29日開催の第149期定時株主総会決議)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、月額基本報酬と業績連動報酬とに分け、月額基本報酬については常勤・非常勤の別を含めた各取締役の職務・職責に応じて、業績連動報酬については会社業績に応じて、各々相当と判断される水準といたします。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 27,213千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Biosensors International Group, Ltd.	20,000	1,052	当社のインベストメントバンキング事業におけるアジア地域の投資先企業の開拓及び投資先企業の海外進出の情報収集のためであります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京写	30,000	5,693	当社のインベストメントバンキング事業において、将来の投資先企業間の事業・営業協力等の提携候補先の1社として良好な関係を保つためであります。
Biosensors International Group, Ltd.	20,000	1,519	当社のインベストメントバンキング事業におけるアジア地域の投資先企業の開拓及び投資先企業の海外進出の情報収集のためであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社情報の情報開示に係る社内体制の状況

情報開示規程の制定と遵守

当社は情報開示規程を制定し、適時適切な会社情報の開示を正確かつ公平に行えるよう社内体制の充実に努めております。

会社情報の重要性の判断

会社情報の重要性及びその取扱いに関する判断は、金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則及び当社の「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」等に準じて行っております。

情報開示責任者及び情報取扱責任者

代表取締役が情報開示責任者として情報開示に関わる社内体制の維持向上に責任を負い、情報開示責任者が任命する情報取扱責任者が内部情報の管理と情報開示の実行に関する責任を負っております。

情報開示実務の担当

情報取扱責任者の指示に基づき、「情報開示業務要領」により規定される部署が情報開示担当部署として情報開示の実務を行っております。

#### 重要事実に関わる情報の報告等

重要事実に関わる情報は、生じた時点で正確かつ網羅的に情報取扱責任者に報告され、情報取扱責任者は直ちに情報開示責任者に当該情報を報告するとともに、情報開示実務責任者に対し開示の準備を指示しております。

#### 重要事実に関わる未開示情報の保管等

重要事実に関わる情報を記録する書類、電磁的記録等は社内規程に基づき保管することを義務付けており、職務の遂行上必要と認める者以外の閲覧、利用を禁じております。

#### 情報開示の手続き

重要事実のうち、決定事実及び決算情報については取締役会決議後、発生事実については発生の認識後、いずれも速やかに情報開示を行っております。

#### 子会社情報の報告体制

情報取扱責任者は、当社の子会社に生じた情報のうち重要事実に該当する可能性のある情報が当社に直ちに報告がなされるよう、協力体制の構築と維持に責任を負っております。

#### 諸法令及び規則に関わる情報の把握

情報取扱責任者及び情報開示実務責任者は、情報開示に係る諸法令及び東証適時開示規則に関し、常に最新の情報の入手と把握に努めております。

#### 教育研修等

情報取扱責任者は、情報開示の意義及び趣旨、情報開示に係る諸法令及び東証適時開示規則について、研修その他の方法により、役職員等の理解促進と周知徹底に努めております。

#### コンプライアンス体制の維持、推進

コンプライアンス基本規程等を制定するとともに、コンプライアンス委員会等を設けております。今後もコンプライアンス体制の維持、促進を図ってまいります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

##### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### 取締役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

##### 監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

##### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。



## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	1,000	-	1,000	-
計	30,000	-	31,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわないことに留意しながら、監査に要する日数及び当社の規模・事業特性等を勘案して報酬額を立案し、監査役会の同意を得た上で、社内規程に基づき当社の代表取締役会長兼CEOが決裁しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容及び会計基準等の変更等を把握する目的で、的確な情報の収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 855,349	2 475,451
受取手形及び売掛金	143,997	140,700
有価証券	-	3,462
営業投資有価証券	2 1,787,203	1,400,647
商品及び製品	188,862	164,509
前払費用	28,400	25,209
未収入金	2,497	1,863
繰延税金資産	33	12
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	4,554	35,777
貸倒引当金	4,980	3,412
流動資産合計	3,319,466	2,557,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,569	105,141
減価償却累計額	69,945	76,452
建物及び構築物（純額）	31,623	28,689
機械装置及び運搬具	15,822	15,822
減価償却累計額	13,483	14,495
機械装置及び運搬具（純額）	2,339	1,327
工具、器具及び備品	64,065	58,739
減価償却累計額	47,385	44,374
工具、器具及び備品（純額）	16,680	14,364
土地	17,941	17,256
リース資産	3,862	3,862
減価償却累計額	643	1,195
リース資産（純額）	3,218	2,667
有形固定資産合計	71,803	64,304
無形固定資産		
のれん	4,222	1,317
その他	5,228	5,549
無形固定資産合計	9,450	6,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1 463,393	1 469,435
長期貸付金	114,600	-
破産更生債権等	35,561	34,364
差入保証金	56,218	56,218
繰延税金資産	1,323	1,233
その他	746	646
貸倒引当金	150,161	34,364
投資その他の資産合計	521,682	527,534
固定資産合計	602,937	598,706

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	384	1,203
社債発行費等	13,479	22,252
繰延資産合計	13,864	23,455
<b>資産合計</b>	<b>3,936,267</b>	<b>3,179,929</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,151	21,192
短期借入金	321,500	310,000
1年内返済予定の長期借入金	27,104	7,104
リース債務	557	570
未払金	22,212	14,828
未払費用	16,626	18,571
未払法人税等	8,244	8,672
賞与引当金	1,960	-
その他	17,989	82,628
流動負債合計	447,346	463,566
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	2 880,000	-
長期借入金	24,304	17,200
リース債務	2,880	2,310
繰延税金負債	-	1,247
退職給付引当金	62,165	45,275
環境対策引当金	7,756	3,245
資産除去債務	-	9,017
その他	328	316
固定負債合計	977,435	78,612
負債合計	1,424,781	542,179
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,077,000	3,136,143
資本剰余金	1,576,162	1,635,225
利益剰余金	2,095,470	1,980,051
自己株式	9,466	9,809
株主資本合計	2,548,224	2,781,507
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	54,496	160,927
その他の包括利益累計額合計	54,496	160,927
新株予約権	5,490	5,215
少数株主持分	12,267	11,953
純資産合計	2,511,485	2,637,749
負債純資産合計	3,936,267	3,179,929

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,864,042	4,351,979
売上原価	1,208,067	3,336,414
売上総利益	1,655,975	1,015,564
販売費及び一般管理費	1,102,421	976,254
営業利益	553,553	39,309
営業外収益		
受取利息	15,068	6,988
受取配当金	16,448	1,924
為替差益	6,152	-
未払配当金戻入益	6,886	-
その他	2,635	847
営業外収益合計	47,191	9,759
営業外費用		
支払利息	13,099	10,351
社債発行費等償却	6,206	13,040
為替差損	-	14,319
その他	1,524	3,204
営業外費用合計	20,829	40,916
経常利益	579,914	8,152
特別利益		
前期損益修正益	3,737	-
償却債権取立益	18,275	-
貸倒引当金戻入額	51,509	117,364
その他	-	65
特別利益合計	73,521	117,429
特別損失		
固定資産除却損	10,109	275
営業投資有価証券評価損	242,444	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,326
その他	32,870	660
特別損失合計	285,425	6,262
税金等調整前当期純利益	368,011	119,319
法人税、住民税及び事業税	3,026	2,854
法人税等調整額	597	1,358
法人税等合計	2,428	4,213
少数株主損益調整前当期純利益	-	115,105
少数株主利益又は少数株主損失( )	264,894	313
当期純利益	100,688	115,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	115,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	106,430
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 106,430
包括利益	-	<sup>1</sup> 8,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,988
少数株主に係る包括利益	-	313

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,042,000	3,077,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	59,143
当期変動額合計	35,000	59,143
当期末残高	3,077,000	3,136,143
資本剰余金		
前期末残高	1,541,627	1,576,162
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	59,143
新株予約権の行使による端数処理	-	0
自己株式の処分	464	80
当期変動額合計	34,535	59,062
当期末残高	1,576,162	1,635,225
利益剰余金		
前期末残高	2,196,159	2,095,470
当期変動額		
当期純利益	100,688	115,419
当期変動額合計	100,688	115,419
当期末残高	2,095,470	1,980,051
自己株式		
前期末残高	9,347	9,466
当期変動額		
自己株式の取得	744	472
自己株式の処分	625	129
当期変動額合計	119	342
当期末残高	9,466	9,809
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,378,121	2,548,224
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,000	118,286
新株予約権の行使による端数処理	-	0
当期純利益	100,688	115,419
自己株式の取得	744	472
自己株式の処分	160	49
当期変動額合計	170,103	233,282
当期末残高	2,548,224	2,781,507

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	165,717	54,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,220	106,430
当期変動額合計	111,220	106,430
当期末残高	54,496	160,927
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	165,717	54,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,220	106,430
当期変動額合計	111,220	106,430
当期末残高	54,496	160,927
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	5,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	274
当期変動額合計	5,490	274
当期末残高	5,490	5,215
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	126,082	12,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,815	313
当期変動額合計	113,815	313
当期末残高	12,267	11,953
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,338,486	2,511,485
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,000	118,286
新株予約権の行使による端数処理	-	0
当期純利益	100,688	115,419
自己株式の取得	744	472
自己株式の処分	160	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,895	107,018
当期変動額合計	172,999	126,263
当期末残高	2,511,485	2,637,749



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	368,011	119,319
減価償却費	16,322	11,994
のれん償却額	3,285	2,904
貸倒引当金の増減額（ は減少）	86,479	117,364
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,040	1,960
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,647	16,890
環境対策引当金の増減額（ は減少）	7,756	623
受取利息及び受取配当金	31,516	8,912
支払利息	13,099	10,351
有形固定資産除却損	10,109	275
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,326
売上債権の増減額（ は増加）	38,532	3,297
たな卸資産の増減額（ は増加）	87,555	24,352
仕入債務の増減額（ は減少）	792	9,958
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	388,650	593,864
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,281	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,683	2,403
その他の資産の増減額（ は増加）	32,104	2,835
その他の負債の増減額（ は減少）	31,453	61,571
その他	13,371	21,450
小計	37,118	492,720
利息及び配当金の受取額	29,137	7,922
利息の支払額	12,959	10,047
法人税等の支払額	8,558	3,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,738	498,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,602	711
有形固定資産の売却による収入	-	750
無形固定資産の取得による支出	1,487	1,229
投資有価証券の取得による支出	44,941	5,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	36
貸付けによる支出	-	40,000
貸付金の回収による収入	45,400	127,000
差入保証金の差入による支出	3,395	-
差入保証金の回収による収入	30,564	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,537	80,719

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	15,000
短期借入金の返済による支出	65,165	26,500
長期借入れによる収入	32,000	-
長期借入金の返済による支出	40,592	27,104
新株予約権付社債の発行による収入	939,966	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	7,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	116,805
株式の発行による支出	442	-
新株予約権の発行による支出	4,690	22,147
新株予約権の取得による支出	9,200	-
自己株式の取得による支出	744	472
自己株式の売却による収入	160	49
少数株主からの払込みによる収入	4,350	-
少数株主への配当金の支払額	383,060	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,581	48,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,074	7,710
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544,932	376,435
現金及び現金同等物の期首残高	295,417	840,349
現金及び現金同等物の期末残高	840,349	463,913

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社(5社)</p> <p>Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合 日本コーバン(株) (株)ヒラタ 平田工機(株) ビーエスエル・インシュアランス(株)</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社(4社)</p> <p>Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合 日本コーバン(株) (株)ヒラタ ビーエスエル・インシュアランス(株)</p> <p>平田工機(株)は、当連結会計年度中に当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社の名称 (株)フライトシステムコンサルティング (子会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数及び主要な会社名 関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な会社名 関連会社 クリストフルジャパン(株) 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 (株)山田平安堂 Sightline Group (関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 (株)山田平安堂 (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、それぞれO a k キャピタル1号投資事業有限責任組合及び日本コーバン㈱が12月31日、平田工機㈱は1月31日となっております。いずれも連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、それぞれO a k キャピタル1号投資事業有限責任組合及び日本コーバン㈱が12月31日となっております。いずれも連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産は除く） 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で償却しております。 社債発行費等 社債の償還期限内及び新株予約権の行使期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個々の債権の回収可能性を勘案して、その回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 投資損失引当金 営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先企業の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用に備えるため、合理的に見積ることができる処理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費等 社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  投資損失引当金 同左  環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数(20年以内)で、その他については、5年間で定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(7)	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数(20年以内)で、その他については、5年間で定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。 (2) 営業投資有価証券に係る会計処理 投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。 (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左 (2) 営業投資有価証券に係る会計処理 同左 (3) 消費税等の会計処理 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ626千円、税金等調整前当期純利益は5,953千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未払配当金戻入益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金戻入益」は、3,446千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 200,000千円 投資有価証券(社債) 200,000千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 200,000千円 投資有価証券(社債) 200,000千円
2. 担保提供資産 新株予約権付社債880,000千円の担保として下記の資産を供しております。 営業投資有価証券 873,000千円 上記の他に関税法及び消費税法に基づく輸入商品の関税及び消費税等の納期限延長の債務保証を受けるため、金融機関に対して担保として、定期預金15,000千円を供しております。	2. 担保提供資産 関税法及び消費税法に基づく輸入商品の関税及び消費税等の納期限延長の債務保証を受けるため、金融機関に対して担保として、定期預金15,000千円を供しております。
3. 受取手形裏書譲渡高は、9,748千円であります。	3. 受取手形裏書譲渡高は、10,852千円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 123,980千円 従業員給与・賞与 364,748 退職給付引当金繰入額 12,686	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 130,060千円 従業員給与・賞与 367,098 退職給付引当金繰入額 8,492
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,705千円 機械装置及び運搬具 33千円  工具、器具及び備品 1,370千円  計 10,109千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 275千円  計 275千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	211,908千円
少数株主に係る包括利益	264,894
計	476,803
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	111,220千円
計	111,220



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	212,324,287	3,500,000	-	215,824,287
合計	212,324,287	3,500,000	-	215,824,287
自己株式				
普通株式(注)2	139,908	44,095	10,180	173,823
合計	139,908	44,095	10,180	173,823

(注)1. 発行済株式総数の増加は、2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の一部行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権(注)1	普通株式	-	100,000,000	100,000,000	-	-
	第1回ユーロ新株予約権(注)2	普通株式	-	100,000,000	-	100,000,000	5,490
	2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(注)3	普通株式	-	47,500,000	3,500,000	44,000,000	-
合計			-	-	-	-	5,490

(注)1. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。また、当連結会計年度の減少は、新株予約権者より発行した新株予約権の全てを当社が取得し、消却したことによるものであります。

2. 第1回ユーロ新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度の増加は、社債の発行によるものであります。また、当連結会計年度の減少は、新株予約権の一部行使によるものであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	215,824,287	5,081,871	198,741,859	22,164,299
合計	215,824,287	5,081,871	198,741,859	22,164,299
自己株式				
普通株式（注）2	173,823	14,505	168,312	20,016
合計	173,823	14,505	168,312	20,016

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、第1回ユーロ新株予約権及び第5回新株予約権の行使によるものであり、発行済株式総数の減少は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は株式併合による166,052株の減少及び単元未満株式の買増請求による2,260株の減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ユーロ新株予約権 (注) 1	普通株式	100,000,000	-	90,500,000	9,500,000	5,215
	2011年満期ユーロ円貨建 転換社債型新株予約権付 社債に付された新株予約 権(注) 2	普通株式	44,000,000	-	44,000,000	-	-
	第5回新株予約権 (注) 3	普通株式	-	5,515,847	81,871	5,433,976	-
合計		-	-	-	-	-	5,215

(注) 1. 第1回ユーロ新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使による減少5,000,000株及び株式併合による減少85,500,000株によるものであります。

2. 2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度の減少は、株式併合による減少39,600,000株及び平成22年10月に社債残高全額を償還したことによる減少4,400,000株によるものであります。

3. 第5回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">855,349千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,349千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	855,349千円	預け入れ期間が3か月を超える定期預金	15,000千円	現金及び現金同等物	840,349千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">475,451千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	475,451千円	有価証券	3,462千円	預け入れ期間が3か月を超える定期預金	15,000千円	現金及び現金同等物	463,913千円
現金及び預金勘定	855,349千円														
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	15,000千円														
現金及び現金同等物	840,349千円														
現金及び預金勘定	475,451千円														
有価証券	3,462千円														
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	15,000千円														
現金及び現金同等物	463,913千円														
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産の取得による貸付金の回収</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> </table>	2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	35,000千円	2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	35,000千円	2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	70,000千円	不動産の取得による貸付金の回収	315,000千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の繰上償還のための売上債権の譲渡額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">873,000千円</td> </tr> </table>		873,000千円				
2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	35,000千円														
2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	35,000千円														
2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	70,000千円														
不動産の取得による貸付金の回収	315,000千円														
	873,000千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 産業資材事業における電話通信機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,056	2,495	560	合計	3,056	2,495	560	1年以内	672千円	1年超	-千円	合計	672千円	支払リース料	747千円	減価償却費相当額	611千円	支払利息相当額	39千円	1年以内	729千円	1年超	1,094千円	合計	1,824千円	<p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具備品	3,056	2,495	560																												
合計	3,056	2,495	560																												
1年以内	672千円																														
1年超	-千円																														
合計	672千円																														
支払リース料	747千円																														
減価償却費相当額	611千円																														
支払利息相当額	39千円																														
1年以内	729千円																														
1年超	1,094千円																														
合計	1,824千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主にインベストメントバンキング事業を行っております。この事業を行うため、事業計画に基づき、主に社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。この調達資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行います。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要だと考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

なお、連結子会社においては、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社のインベストメントバンキング事業における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資組合への出資金、関係会社株式、関係会社社債及び関係会社有価証券であります。主に純投資目的と事業推進目的で保有しておりますが、売買目的で保有する可能性もあります。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク、価格変動リスク及び為替リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティ・ファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受け割合を高く設定することにより、新株の引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。同事業における主な金融負債は、当社が発行した転換社債型新株予約権付社債(発行総額950,000千円)で、期末残高は880,000千円であります。同社債による調達資金は、投資目的の株式の取得及び販管費等の運転資金に充当いたしました。同社債が償還日までに株式に転換されなかった場合、残存額を現金以外の資産にて充当する権利を有しており、流動性リスクの軽減を図っております。また、償還日は連結決算日後、およそ1年であります。なお、金利は付されていないため、金利リスクはありません。

連結子会社における営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴っております。当該リスクに関しては、連結子会社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握することで回避しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入による外貨建てのものがあり、為替リスクを伴っております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や借入金は流動性リスクを伴っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関し、投資規程及び関連諸規則に従い民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、投資委員会等にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

連結子会社においては、販売管理規程に従い、営業債権について営業部単位で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

金利リスクの管理

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。

為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産・金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会及び投資委員会で、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクを含む投資回収等の投資計画が立案され、投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、投資事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行い価格変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、投資回収の管理、資金調達の多様化、海外投資家との提携等により調達環境を考慮した調整により流動性リスクを管理しております。また、連結子会社の営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、子会社ごとに月次資金繰表の作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照のこと）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	855,349	855,349	-
(2) 受取手形及び売掛金	143,997	143,997	-
(3) 営業投資有価証券 その他有価証券	514,923	514,923	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	43,393	43,393	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（ ）	114,600 114,600		
	-	-	-
資産計	1,557,664	1,557,664	-
(1) 支払手形及び買掛金	31,151	31,151	-
(2) 短期借入金	321,500	321,500	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	51,408	50,371	1,036
負債計	404,059	403,022	1,036

（ ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(3) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
資産	
非上場株式 ( 1 )	1,138,804
関係会社株式 ( 1 )	200,000
関係会社社債 (新株予約権付社債) ( 1 )	200,000
新株予約権 ( 1 )	18,296
組合出資金 ( 2 )	135,178
資産計	1,692,280
負債	
新株予約権付社債 ( 3 )	880,000

( 1 ) 非上場株式、関係会社株式、関係会社社債 (新株予約権付社債) 及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

( 2 ) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

( 3 ) 新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	855,349	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	143,997	-	-	-	-	-
営業投資有価証券のうち満期があるもの	135,178	-	-	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの ( )	-	-	-	-	200,000	-
長期貸付金	97,000	17,600	-	-	-	-
合計	1,231,526	17,600	-	-	200,000	-

( ) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主にインベストメントバンキング事業を行っております。この事業を行うため、事業計画に基づき、主に社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。この調達資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要だと考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

また、連結子会社においては、運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社のインベストメントバンキング事業における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金、関係会社株式、関係会社社債及び関係会社有価証券であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については売買目的で保有する可能性もあります。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティ・ファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受け割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において同事業の重要な金融負債はありません。

連結子会社における主な金融資産は、営業債権である受取手形及び売掛金であり、取引先の信用リスクを伴っております。当該リスクに対しては、連結子会社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握することで回避しております。また、主な金融負債は、営業債務である支払手形及び買掛金と借入金であり、支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入による外貨建金融負債があり、為替リスクを伴っております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。これらの金融負債は流動性リスクを伴っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、投資事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

連結子会社においては、販売管理規程に従い、営業債権について営業部単位で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスクの管理

##### 金利リスクの管理

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

##### 為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業投資有価証券のうちドル建ての非上場株式であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日時点で、円が対米ドルで10%下落すれば18,870千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで10%上昇すれば18,870千円減少するものと考えられます。

##### 価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、投資事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上



場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社グループにおいて、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日時点で、TOPIXが15%上昇すれば173,243千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが15%下落すれば、173,243千円減少するものと考えられます。

#### デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

#### 流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達の多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。また、連結子会社の営業債務や借入金は、各社が月次毎に資金繰表を作成・更新する方法などにより管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照のこと）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	475,451	475,451	-
(2) 受取手形及び売掛金	140,700	140,700	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	3,462	3,462	-
(4) 営業投資有価証券			
その他有価証券	1,024,057	1,024,057	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	49,435	49,435	-
資産計	1,693,108	1,693,108	-
(1) 短期借入金	310,000	310,000	-
負債計	310,000	310,000	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券、(4) 営業投資有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (5) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
資産	
非上場株式 ( 1 )	
関係会社株式	200,000
その他有価証券	251,385
新株予約権 ( 1 )	26,477
組合出資金 ( 2 )	118,725
関係会社社債 (新株予約権付社債) ( 1 )	200,000
資産計	796,589

( 1 ) 非上場株式、新株予約権及び関係会社社債 (新株予約権付社債) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

( 2 ) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	475,451	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	140,700	-	-	-	-	-
営業投資有価証券のうち満期があるもの	-	118,725	-	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの ( )	-	-	-	200,000	-	-
合計	616,151	118,725	-	200,000	-	-

( ) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。

## 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,319	97,153	12,166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,319	97,153	12,166
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	448,997	502,649	53,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	448,997	502,649	53,652
	合計	558,317	599,803	41,486

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,492,280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,985,365	1,295,441	102,429
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
	合計	1,295,441	102,429

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について242,444千円（全額、その他有価証券）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,526	57,341	7,184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,526	57,341	7,184
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,012,429	1,162,029	149,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,012,429	1,162,029	149,599
合計		1,076,956	1,219,371	142,414

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額596,589千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,451,086	583,919	52,770
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,451,086	583,919	52,770

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,034千円（全額、その他有価証券）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務等の計算方法 簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務等の計算方法 同左
3. 退職給付債務及びその内訳	3. 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務	45,275千円
退職給付引当金	45,275
4. 退職給付費用の内訳	4. 退職給付費用の内訳
勤務費用	9,605千円
退職給付費用	9,605

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社相談役 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 1名 子会社監査役 2名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 23名	子会社取締役 2名	当社執行役員 2名 当社従業員 10名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式7,000,000株	普通株式1,140,000株	普通株式 390,000株	普通株式1,970,000株
付与日	平成16年8月25日	平成16年9月10日	平成16年9月17日	平成17年6月17日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月29日	平成16年9月24日～ 平成26年6月29日	平成16年10月1日～ 平成26年6月29日	平成17年7月1日～ 平成26年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,580,000	1,050,000	340,000	1,740,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	3,840,000	660,000	340,000	1,740,000
未行使残	1,740,000	390,000	-	-

## 単価情報

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	212	237	251	240
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社相談役 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 1名 子会社監査役 2名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 23名
ストック・オプション数（注）	普通株式7,000,000株	普通株式1,140,000株
付与日	平成16年8月25日	平成16年9月10日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月29日	平成16年9月24日～ 平成26年6月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,740,000	390,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	740,000	330,000
未行使残	100,000	6,000

（注）平成22年6月29日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、平成22年8月3日に当該株式併合の効力が生じたことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が調整されており「未行使残」欄の株式数が調整されております。

単価情報

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権
権利行使価格（円）	2,120	2,370
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注）平成22年6月29日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、平成22年8月3日に当該株式併合の効力が生じたことに伴い、「権利行使価格（円）」が調整されております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,179,995 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,635</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">233,362</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">410,041</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,422</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,834</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,103,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,101,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,179,995 千円	固定資産評価損	28,635	営業投資有価証券評価損	233,362	関係会社株式評価損	410,041	貸倒引当金	56,422	退職給付引当金	23,834	減損損失	58,150	その他有価証券評価差額金	22,180	その他	90,468	繰延税金資産小計	6,103,091	評価性引当額	6,101,734	繰延税金資産合計	1,357	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,357	流動資産 - 繰延税金資産	33 千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,323	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,244,300 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,542</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184,816</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">409,959</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,448</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,089,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,088,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>資産除去債務(固定資産)</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,244,300 千円	固定資産評価損	27,542	営業投資有価証券評価損	184,816	関係会社株式評価損	409,959	退職給付引当金	17,448	減損損失	55,930	その他有価証券評価差額金	65,497	その他	84,254	繰延税金資産小計	6,089,750	評価性引当額	6,088,504	繰延税金資産合計	1,245	繰延税金負債	-	資産除去債務(固定資産)	1,247	繰延税金負債合計	1,247	繰延税金負債の純額	1	流動資産 - 繰延税金資産	12 千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,233	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	1,247
繰越欠損金	5,179,995 千円																																																																												
固定資産評価損	28,635																																																																												
営業投資有価証券評価損	233,362																																																																												
関係会社株式評価損	410,041																																																																												
貸倒引当金	56,422																																																																												
退職給付引当金	23,834																																																																												
減損損失	58,150																																																																												
その他有価証券評価差額金	22,180																																																																												
その他	90,468																																																																												
繰延税金資産小計	6,103,091																																																																												
評価性引当額	6,101,734																																																																												
繰延税金資産合計	1,357																																																																												
繰延税金負債	-																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																												
繰延税金資産の純額	1,357																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	33 千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,323																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																												
繰越欠損金	5,244,300 千円																																																																												
固定資産評価損	27,542																																																																												
営業投資有価証券評価損	184,816																																																																												
関係会社株式評価損	409,959																																																																												
退職給付引当金	17,448																																																																												
減損損失	55,930																																																																												
その他有価証券評価差額金	65,497																																																																												
その他	84,254																																																																												
繰延税金資産小計	6,089,750																																																																												
評価性引当額	6,088,504																																																																												
繰延税金資産合計	1,245																																																																												
繰延税金負債	-																																																																												
資産除去債務(固定資産)	1,247																																																																												
繰延税金負債合計	1,247																																																																												
繰延税金負債の純額	1																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	12 千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,233																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,247																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>投資事業組合における少数株主利益</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.6	投資事業組合における少数株主利益	30.0	評価性引当額	8.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	2.1	評価性引当額	38.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担額	3.7																																						
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																												
投資事業組合における少数株主利益	30.0																																																																												
評価性引当額	8.1																																																																												
その他	2.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.7																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																												
住民税均等割	2.1																																																																												
評価性引当額	38.7																																																																												
その他	1.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	3.7																																																																												



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,928千円
時の経過による調整額	89
期末残高	9,017

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成21年12月に代物弁済により取得した不動産(神奈川県)及び賃貸用の土地(東京都)を有しております。代物弁済により取得した不動産は短期で処分する予定であり、処分活動を行っていましたが、当連結会計年度末時点では成約に至りませんでした。なお、平成22年3月期における賃貸用の土地に関する賃貸損益は、405千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,941	313,545	331,487	419,092

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当連結会計年度増減額は、平成21年12月に代物弁済により取得した不動産であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成21年12月に代物弁済により取得した不動産(神奈川県)及び賃貸用の土地(東京都)を有しております。代物弁済により取得した不動産は短期で処分する予定であり、処分活動を行っておりますが、当連結会計年度末時点では成約に至っておりません。なお、平成23年3月期における賃貸用の土地に関する賃貸損益は、394千円あります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
331,487	684	330,802	416,984

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当連結会計年度増減額は、賃貸用の土地の一部を売却したことによるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	インベスメント バンキング事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	アドバイザー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,970,854	644,159	132,200	116,828	-	2,864,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,830	183	-	-	(44,013)	-
計	2,014,684	644,342	132,200	116,828	(44,013)	2,864,042
・営業費用	1,476,283	697,350	66,953	117,166	(47,265)	2,310,489
・営業損益	538,400	53,007	65,246	337	3,252	553,553
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,246,003	485,946	23,427	48,859	1,132,030	3,936,267
減価償却費	6,481	3,500	3,703	356	2,280	16,322
資本的支出	-	1,487	-	982	1,620	4,089

## (注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業内容に基づく区分によっております。

## 2. 各区分の主な事業内容

インベスメントバンキング事業...プライベート・エクイティ投資、上場企業への投資、プレIPO投資

産業資材事業.....特殊フィルム・照明機材等の販売、建築用床材の製造・販売

アドバイザー事業.....M&Aアドバイザー、財務アドバイザー、事業コンサルティング

その他の事業.....ブランド事業、リスクマネジメント事業他

## 3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,133,536千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」に含めて表示していた「アドバイザー事業」につきましては、当連結会計年度において、全セグメントの営業利益に占める同事業の営業利益の割合が10%を超えたため、独立したセグメントとして表示することといたしました。その結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の売上高は、「アドバイザー事業」が132,200千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。また、営業損益は、「アドバイザー事業」が65,246千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。ただし、資産、減価償却費及び資本的支出については、影響が軽微なため記載を省略しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	インベンスメント バンキング 事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	アドバイザー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	253,367	742,993	1,173,975	14,306	117,844	-	2,302,487
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	56	-	-	-	(56)	-
計	253,367	743,049	1,173,975	14,306	117,844	(56)	2,302,487
・営業費用	1,188,519	879,040	1,223,290	8,910	115,401	(15,402)	3,399,760
・営業損益	935,151	135,991	49,314	5,396	2,443	15,345	1,097,272

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「インベストメントバンキング事業」を中心として、主に会社別に事業を区分し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、会社を基礎としてサービス別に事業を区分したセグメントで構成しており、「インベストメントバンキング事業」（当社、Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合）、「産業資材事業」（日本コーバン㈱）、「アドバイザー事業」（当社）、「リスクマネジメント事業」（ピーエスエル・インシュアランス㈱）の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業内容は以下のとおりであります。

インベストメントバンキング事業.....上場企業投資、非上場企業投資、IPO投資

産業資材事業.....特殊フィルム・照明機材等の販売

アドバイザー事業.....事業アドバイザー、M&Aアドバイザー、財務アドバイザー

リスクマネジメント事業.....保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	産業資 材 事業	アドバ イザ リー 事業	リス クマ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,970,854	644,159	132,200	116,828	2,864,042	-	2,864,042	-	2,864,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,830	183	-	-	44,013	-	44,013	44,013	-
計	2,014,684	644,342	132,200	116,828	2,908,055	-	2,908,055	44,013	2,864,042
セグメント利益又は 損失( )	538,400	53,007	65,246	1,952	552,591	2,289	550,301	3,252	553,553
セグメント資産	2,281,470	484,457	13,923	34,255	2,814,107	14,766	2,828,874	1,107,393	3,936,267
セグメント負債	881,050	449,868	-	7,513	1,338,431	8,167	1,346,599	78,182	1,424,781
その他の項目									
減価償却費	12,038	3,500	426	356	16,322	-	16,322	-	16,322
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,317	1,487	302	982	4,089	-	4,089	-	4,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額は、全社資産1,107,573千円及びセグメント間等取引の債権債務の相殺消去 180千円であります。

セグメント負債の調整額は、全社負債78,363千円及びセグメント間等取引の債権債務の相殺消去 180千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	産業資 材 事業	アドバ イザ リー 事業	リス クマ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,450,133	662,712	108,699	130,133	4,351,679	300	4,351,979	-	4,351,979

セグメント間の内部 売上高又は振替高	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	産業資 材 事業	アドバ イザ リー 事業	リス クマ ネ ジメ ント 事業	計				
-	998	-	-	998	-	998	998	-	
計	3,450,133	663,710	108,699	130,133	4,352,677	300	4,352,977	998	
セグメント利益又は 損失( )	5,707	8,687	35,044	1,896	39,921	1,791	38,130	1,179	
セグメント資産	1,900,187	425,377	14,052	37,291	2,376,908	9,245	2,386,153	793,775	
セグメント負債	1,050	389,544	-	9,359	399,953	3,658	403,611	138,567	
その他の項目									
減価償却費	9,125	2,272	319	276	11,994	-	11,994	-	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,040	463	272	-	5,776	-	5,776	-	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額は、全社資産793,892千円及びセグメント間等取引の債権債務の相殺消去 117千円  
であります。

セグメント負債の調整額は、全社負債138,684千円及びセグメント間等取引の債権債務の相殺消去 117千円  
であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	イギリス	その他の地域	合計
3,494,832	873,000	15,852	4,351,979

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Japan Equity Value LTD.	873,000	インベストメントバンキング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ㈱（注）1	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	（被所有） 直接 3.48%	インベストメント業務のアドバイス	貸付金の回収（注）2、3	315,000	-	-
							利息の受取（注）3	6,247	-	-

- （注）1．当社代表取締役竹井博康が直接議決権の100%を所有しております。  
 2．当社が担保として受け入れていた不動産にて代物弁済を受けました。  
 3．資金の借取引については、返済期間1年内の短期取引で、利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	クリストフルジャパン㈱	東京都港区	110,000	銀製品等の輸入及び販売	（所有） 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任（2名）	社債の引受	-	投資有価証券	200,000
							利息の受取（注）	4,200	その他流動資産	138

- （注）社債の引受けに伴う社債利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	11円56銭	1株当たり純資産額	118円34銭
1株当たり当期純利益金額	0円47銭	1株当たり当期純利益金額	5円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円73銭
		<p>当社は平成22年8月3日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	115円64銭
		1株当たり当期純利益金額	4円72銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,511,485	2,637,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,757	17,169
(うち新株予約権)	(5,490)	(5,215)
(うち少数株主持分)	(12,267)	(11,953)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,493,728	2,620,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	215,650,464	22,144,283

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	100,688	115,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,688	115,419
期中平均株式数(株)	213,361,646	22,019,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,987,671	2,384,166
(うち新株予約権)	(-)	(9,371)
(うち新株予約権付社債)	(21,987,671)	(2,374,795)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数390個) 普通株式390,000株</p> <p>平成21年9月17日取締役会決議による第1回ユーロ新株予約権(新株予約権の数1,000個) 普通株式100,000,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個) 普通株式100,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数60個) 普通株式6,000株</p> <p>平成21年9月17日取締役会決議による第1回ユーロ新株予約権(新株予約権の数950個) 普通株式9,500,000株</p> <p>平成22年6月4日取締役会決議による第5回新株予約権(新株予約権の数21,735,897個) 普通株式5,433,976株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 株式の併合

当社は、平成22年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式の併合(10株を1株に併合するものであり、以下「本件株式併合」という。)について決議いたしました。

(1) 本件株式併合の目的

(株)東京証券取引所を始めとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場企業の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は、(株)東京証券取引所に上場する上場企業として、この「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、また、当社の時価総額に比べて発行済株式総数が過大であることから、本件株式併合により発行済株式総数の適正化を図るため、本件株式併合及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行うものであります。

(2) 本件株式併合の割合

発行済株式総数について、10株を1株に併合いたします。なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に従い、売却又は買取りを実施し、その代金を端数の生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 本件株式併合の効力発生日

平成22年8月3日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本件株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	104円27銭	1株当たり純資産額	115円64銭
1株当たり当期純損失金額	124円45銭	1株当たり当期純利益金額	4円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4円28銭

2. 株主割当による新株予約権の無償発行

当社は、平成22年6月4日開催の取締役会において、株主還元策の一環として、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社株主(当社を除く。)を割当先とし、会社法第277条に基づく株主への新株予約権無償割当てによる第5回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行を行うことを決議いたしました。なお、本件は、上記「1. 株式の併合」に記載の株式併合(10株を1株に併合するものであり、以下「本件株式併合」という。)の効力が生ずることを条件としております。

(1) 本新株予約権の内容

本新株予約権の名称	Oakキャピタル株式会社第5回新株予約権
本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たり、当社普通株式0.25株
基準日	平成22年9月30日
発行日(割当効力発生日)	平成22年10月16日
本新株予約権の総数	当社の基準日現在の発行済株式の総数(ただし、当社が有する当社普通株式の数を除く。)と同一の数といたします。なお、当社の平成21年3月31日現在の発行済株式の総数(自己株式控除後)215,650,464株に本件株式併合の併合比率を乗じた株式数を基準日現在の株式数と仮定すると21,565,046個となりますが、基準日は平成22年9月30日であり、それまでに発行済株式の総数(自己株式控除後)が変動するため、実際の数とは異なる可能性があります。
発行価額	無償

当該発行による潜在株式数	<p>基準日現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社各株主の有する各株式数（ただし、当社が有する当社普通株式の数を除く。）に0.25を乗じて算出された数値の整数部分を合計した数といたします。ただし、発行要項第6項（3）により、本新株予約権1個の目的である株式の数が調整される場合には、これに応じて同様に変動いたします。</p> <p>なお、当社の平成22年3月31日現在の発行済株式の総数（自己株式控除後）215,650,464株に本件株式併合の併合比率及び0.25を乗じて理論値を算出すると5,391,261株となるが、基準日は平成22年9月30日であり、それまでに発行済株式数（自己株式控除後）が変動すること、行使により生じた端数は現金化されることから、実際の数とは異なる可能性があります。</p>
資金調達額	<p>払込金額の総額1,186,077千円 （差引手取概算額1,149,077千円）</p> <p>上記、払込金額の総額は平成22年3月31日現在の発行済株式の総数（自己株式控除後）215,650,464株に本件株式併合の併合比率及び0.25を乗じて算出した理論値であります。</p>
行使価額	<p>220円</p> <p>本件新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前日（平成22年6月3日）の東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値25円を参考に株主還元策であることを勘案して22円とし、さらに本件株式併合の併合比率にて調整した結果の値であります。</p>
行使期間 割当方法及び割当予定先	<p>平成22年12月1日から平成23年11月30日まで</p> <p>平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき1個の割合をもって本新株予約権を割り当てる。ただし、当社が所有する当社普通株式については、本新株予約権を割り当てません。</p>
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額	<p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額といたします。</p>
その他	<p>平成22年6月29日開催の当社第149期定時株主総会において決議された本件株式併合の効力が生ずることを条件といたします。</p>

## (2) 手取金の使途

本新株予約権の発行による手取金は、営業費用等の運転資金に充当する予定であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	2011年満期ユーロ円貨 建転換社債型新株予約 権付社債(注)	平成年月日 21.10.5	880,000	-	-	担保付社債	平成年月日 23.4.5
合計	-	-	880,000	-	-	-	-

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期ユーロ円貨建転換社 債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	20
発行価額の総額(千円)	950,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価 額の総額(千円)	70,000
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	平成21年10月6日 ~平成23年3月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものいたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	321,500	310,000	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,104	7,104	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	557	570	2.4	-
内部取引の消去	-	-	-	-
小計	349,161	317,674	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,304	17,200	-	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,880	2,310	2.4	平成24年～27年
内部取引の消去	-	-	-	-
小計	27,184	19,510	-	-
合計	376,346	337,184	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び1年以内に返済予定の長期借入金については、中小企業倒産防止共済法に基づく中小企業基盤整備機構からの借入で利息は付されておられません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,104	7,104	2,992	-
リース債務	583	596	610	519

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	578,101	246,862	1,772,947	1,754,068
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(千円)	4,143	153,812	31,525	237,463
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	3,944	156,516	29,123	238,867
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.02	7.09	1.32	10.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,093	387,023
売掛金	11,264	1,032
営業投資有価証券	1,782,426	1,395,870
前払費用	23,120	20,245
未収入金	2,182	1,968
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	831	28,705
流動資産合計	2,852,465	2,148,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,990	96,562
減価償却累計額	63,269	69,416
建物（純額）	29,721	27,146
車両運搬具	13,217	13,217
減価償却累計額	11,565	12,391
車両運搬具（純額）	1,652	826
工具、器具及び備品	52,014	47,410
減価償却累計額	37,917	35,210
工具、器具及び備品（純額）	14,097	12,200
土地	17,941	17,256
有形固定資産合計	63,412	57,429
無形固定資産		
ソフトウェア	459	1,362
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	2,028	2,932
投資その他の資産		
投資有価証券	21,052	27,213
関係会社株式	305,000	305,000
関係会社社債	200,000	200,000
その他の関係会社有価証券	3,422	2,726
出資金	135	135
長期貸付金	114,600	-
破産更生債権等	29,950	29,950
長期前払費用	76	32
差入保証金	42,068	42,068
貸倒引当金	144,550	29,950
投資その他の資産合計	571,755	577,176
固定資産合計	637,197	637,538
繰延資産		
株式交付費	384	1,203
社債発行費等	13,479	22,252
繰延資産合計	13,864	23,455
資産合計	3,503,526	2,809,386

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	6,390	2,710
未払費用	9,665	11,184
未払法人税等	6,751	7,555
預り金	4,891	66,186
その他	8,695	11,997
流動負債合計	36,394	99,635
固定負債		
新株予約権付社債	880,000	-
繰延税金負債	-	1,247
退職給付引当金	41,640	28,468
資産除去債務	-	9,017
長期預り保証金	328	316
固定負債合計	921,969	39,049
負債合計	958,363	138,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,077,000	3,136,143
資本剰余金		
資本準備金	86,227	145,371
その他資本剰余金	1,489,934	1,489,854
資本剰余金合計	1,576,162	1,635,225
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,086,515	1,972,253
利益剰余金合計	2,051,015	1,936,753
自己株式	9,466	9,809
株主資本合計	2,592,680	2,824,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,007	159,320
評価・換算差額等合計	53,007	159,320
新株予約権	5,490	5,215
純資産合計	2,545,163	2,670,701
負債純資産合計	3,503,526	2,809,386

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
投資収益	2 1,488,383	3,433,970
投資事業組合管理収入	2 9,649	-
その他の営業収入	1 132,200	1 124,320
売上高合計	1,630,232	3,558,290
<b>売上原価</b>		
投資原価	836,182	2,925,972
売上総利益	794,049	632,318
販売費及び一般管理費	3 682,446	3 602,282
営業利益	111,603	30,036
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,803	2,724
有価証券利息	4,200	2 4,200
受取配当金	16,448	-
為替差益	5,889	-
業務受託手数料	-	2 1,200
未払配当金戻入益	6,886	-
その他	2,018	1,039
営業外収益合計	46,246	9,163
<b>営業外費用</b>		
社債発行費等償却	6,206	13,040
為替差損	-	15,639
租税公課	715	-
その他	178	2,885
営業外費用合計	7,100	31,566
経常利益	150,749	7,633
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	46,604	114,600
その他	-	75
特別利益合計	46,604	114,675
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 10,019	4 262
営業投資有価証券評価損	5 17,221	-
本社統合費用	10,737	-
新株予約権消却損	9,728	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,326
その他	2,867	-
特別損失合計	50,574	5,588
税引前当期純利益	146,778	116,719
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	-	1,247
法人税等合計	1,210	2,457
当期純利益	145,568	114,262

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,042,000	3,077,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	59,143
当期変動額合計	35,000	59,143
当期末残高	3,077,000	3,136,143
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	51,227	86,227
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	59,143
当期変動額合計	35,000	59,143
当期末残高	86,227	145,371
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,490,399	1,489,934
当期変動額		
新株予約権の行使による端数処理	-	0
自己株式の処分	464	80
当期変動額合計	464	80
当期末残高	1,489,934	1,489,854
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,541,627	1,576,162
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	59,143
新株予約権の行使による端数処理	-	0
自己株式の処分	464	80
当期変動額合計	34,535	59,062
当期末残高	1,576,162	1,635,225



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	35,500	35,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,500	35,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,232,084	2,086,515
当期変動額		
当期純利益	145,568	114,262
当期変動額合計	145,568	114,262
当期末残高	2,086,515	1,972,253
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,196,584	2,051,015
当期変動額		
当期純利益	145,568	114,262
当期変動額合計	145,568	114,262
当期末残高	2,051,015	1,936,753
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,347	9,466
当期変動額		
自己株式の取得	744	472
自己株式の処分	625	129
当期変動額合計	119	342
当期末残高	9,466	9,809
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,377,696	2,592,680
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,000	118,286
新株予約権の行使による端数処理	-	0
当期純利益	145,568	114,262
自己株式の取得	744	472
自己株式の処分	160	49
当期変動額合計	214,984	232,125
当期末残高	2,592,680	2,824,805

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	165,717	53,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,709	106,312
当期変動額合計	112,709	106,312
当期末残高	53,007	159,320
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	165,717	53,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,709	106,312
当期変動額合計	112,709	106,312
当期末残高	53,007	159,320
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	5,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	274
当期変動額合計	5,490	274
当期末残高	5,490	5,215
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,211,978	2,545,163
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,000	118,286
新株予約権の行使による端数処理	-	0
当期純利益	145,568	114,262
自己株式の取得	744	472
自己株式の処分	160	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,199	106,587
当期変動額合計	333,184	125,538
当期末残高	2,545,163	2,670,701

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費等 社債の償還期限内及び新株予約権の行使期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費等 社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個々の債権の回収可能性を勘案して、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先企業の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券及び投資収益として計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ626千円、税引前当期純利益は5,953千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未払配当金戻入益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金戻入益」は、3,446千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は260千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「投資事業組合管理収入」(当事業年度119千円)は、当事業年度において、金額的重要性がなくなったため、売上高の「その他の営業収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「業務受託手数料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託手数料」は、1,200千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当事業年度300千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「租税公課」(当事業年度193千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
・担保提供資産 新株予約権付社債880,000千円の担保として下記の資産を供しております。 営業投資有価証券 873,000千円	・

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. その他の営業収入 主に投資先企業に対するアドバイザー業務の対価であります。	1. その他の営業収入 主に投資先企業に対するアドバイザー業務の対価であります。
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 316,978千円	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの有価証券利息 4,200千円 関係会社よりの業務受託手数料 1,200
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 12,348千円 役員報酬 102,080 従業員給与・賞与 193,075 退職給付引当金繰入額 6,097 業務委託費 76,585 支払手数料 46,368 顧問料 45,853 雑費 18,636 減価償却費 12,464 賃借料 61,438	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,374千円 役員報酬 108,380 従業員給与・賞与 201,597 退職給付引当金繰入額 4,338 業務委託費 6,729 支払手数料 47,462 顧問料 48,373 雑費 21,859 減価償却費 9,445 賃借料 47,300
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,695千円 工具、器具及び備品 1,323千円 計 10,019千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 262千円 計 262千円
5. 営業投資有価証券評価損 金融商品に係る会計基準により減損処理したものであります。	5.

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	139,908	44,095	10,180	173,823
合計	139,908	44,095	10,180	173,823

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	173,823	14,505	168,312	20,016
合計	173,823	14,505	168,312	20,016

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、株式併合による166,052株の減少及び単元未満株式の買増請求による2,260株の減少によるものであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式105,000千円、関連会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式105,000千円、関連会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,932,406千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,635</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">233,362</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">410,041</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,716</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,573</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,805,947</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,805,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: center;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">40.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.8</td></tr> </tbody> </table>	繰越欠損金	4,932,406千円	固定資産評価損	28,635	営業投資有価証券評価損	233,362	関係会社株式等評価損	410,041	貸倒引当金	52,716	減損損失	58,150	その他有価証券評価差額金	21,573	その他	69,060	繰延税金資産小計	5,805,947	評価性引当額	5,805,947	繰延税金資産合計	-		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.8	評価性引当額	40.7	税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,002,286千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,542</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184,816</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">409,959</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,805,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,805,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務(固定資産)</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,247</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: center;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">37.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.1</td></tr> </tbody> </table>	繰越欠損金	5,002,286千円	固定資産評価損	27,542	営業投資有価証券評価損	184,816	関係会社株式等評価損	409,959	減損損失	55,930	その他有価証券評価差額金	64,843	その他	59,691	繰延税金資産小計	5,805,069	評価性引当額	5,805,069	繰延税金資産合計	-	資産除去債務(固定資産)	1,247	繰延税金負債合計	1,247	繰延税金負債の純額	1,247		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	1.0	評価性引当額	37.8	税効果会計適用後の法人税等の負担額	2.1
繰越欠損金	4,932,406千円																																																																																
固定資産評価損	28,635																																																																																
営業投資有価証券評価損	233,362																																																																																
関係会社株式等評価損	410,041																																																																																
貸倒引当金	52,716																																																																																
減損損失	58,150																																																																																
その他有価証券評価差額金	21,573																																																																																
その他	69,060																																																																																
繰延税金資産小計	5,805,947																																																																																
評価性引当額	5,805,947																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																
評価性引当額	40.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.8																																																																																
繰越欠損金	5,002,286千円																																																																																
固定資産評価損	27,542																																																																																
営業投資有価証券評価損	184,816																																																																																
関係会社株式等評価損	409,959																																																																																
減損損失	55,930																																																																																
その他有価証券評価差額金	64,843																																																																																
その他	59,691																																																																																
繰延税金資産小計	5,805,069																																																																																
評価性引当額	5,805,069																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
資産除去債務(固定資産)	1,247																																																																																
繰延税金負債合計	1,247																																																																																
繰延税金負債の純額	1,247																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																
評価性引当額	37.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	2.1																																																																																

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,928千円
時の経過による調整額	89
期末残高	9,017

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	11円78銭
1株当たり当期純利益金額	0円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円62銭
	1株当たり純資産額 120円37銭 1株当たり当期純利益金額 5円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4円68銭 当社は、平成22年8月3日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 117円77銭 1株当たり当期純利益金額 6円82銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	145,568	114,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,568	114,262
期中平均株式数(株)	213,361,646	22,019,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,987,671	2,384,166
(うち新株予約権)	-	(9,371)
(うち新株予約権付社債)	(21,987,671)	(2,374,795)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株 平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数390個) 普通株式390,000株 平成21年9月17日取締役会決議による第1回ユニーク新株予約権(新株予約権の数1,000個) 普通株式100,000,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個) 普通株式100,000株 平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数60個) 普通株式6,000株 平成21年9月17日取締役会決議による第1回ユニーク新株予約権(新株予約権の数950個) 普通株式9,500,000株 平成22年6月4日取締役会決議による第5回新株予約権(新株予約権の数21,735,897個) 普通株式5,433,976株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 株式の併合

当社は、平成22年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式の併合(10株を1株に併合するものであり、以下「本件株式併合」という。)について決議いたしました。

## (1) 本件株式併合の目的

(株)東京証券取引所を始めとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場企業の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は、(株)東京証券取引所に上場する上場企業として、この「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、また、当社の時価総額に比べて発行済株式総数が過大であることから、本件株式併合により発行済株式総数の適正化を図るため、本件株式併合及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行うものであります。

## (2) 本件株式併合の割合

発行済株式総数について、10株を1株に併合いたします。なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に従い、売却又は買取りを実施し、その代金を端数の生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

## (3) 本件株式併合の効力発生日

平成22年8月3日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本件株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	104円25銭	1株当たり純資産額	117円77銭
1株当たり当期純損失金額	106円15銭	1株当たり当期純利益金額	6円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6円19銭

## 2. 株主割当による新株予約権の無償発行

当社は、平成22年6月4日開催の取締役会において、株主還元策の一環として、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社株主(当社を除く。)を割当先とし、会社法第277条に基づく株主への新株予約権無償割当てによる第5回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行を行うことを決議いたしました。なお、本件は、上記「1. 株式の併合」に記載の株式併合(10株を1株に併合するものであり、以下「本件株式併合」という。)の効力が生ずることを条件としております。

## (1) 本新株予約権の内容

本新株予約権の名称

Oakキャピタル株式会社第5回新株予約権

本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権1個当たり、当社普通株式0.25株

基準日

平成22年9月30日

発行日(割当効力発生日)

平成22年10月16日

本新株予約権の総数

当社の基準日現在の発行済株式の総数(ただし、当社が有する当社普通株式の数を除く。)と同一の数といたします。なお、当社の平成21年3月31日現在の発行済株式の総数(自己株式控除後)215,650,464株に本件株式併合の併合比率を乗じた株式数を基準日現在の株式数と仮定すると21,565,046個となりますが、基準日は平成22年9月30日であり、それまでに発行済株式の総数(自己株式控除後)が変動するため、実際の数とは異なる可能性があります。

発行価額

無償

当該発行による潜在株式数	<p>基準日現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社各株主の有する各株式数（ただし、当社が有する当社普通株式の数を除く。）に0.25を乗じて算出された数値の整数部分を合計した数といたします。ただし、発行要項第6項（3）により、本新株予約権1個の目的である株式の数が調整される場合には、これに応じて同様に変動いたします。</p> <p>なお、当社の平成22年3月31日現在の発行済株式の総数（自己株式控除後）215,650,464株に本件株式併合の併合比率及び0.25を乗じて理論値を算出すると5,391,261株となるが、基準日は平成22年9月30日であり、それまでに発行済株式数（自己株式控除後）が変動すること、行使により生じた端数は現金化されることから、実際の数とは異なる可能性があります。</p>
資金調達額	<p>払込金額の総額1,186,077千円 （差引手取概算額1,149,077千円）</p> <p>上記、払込金額の総額は平成22年3月31日現在の発行済株式の総数（自己株式控除後）215,650,464株に本件株式併合の併合比率及び0.25を乗じて算出した理論値であります。</p>
行使価額	<p>220円</p> <p>本件新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前日（平成22年6月3日）の東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値25円を参考に株主還元策であることを勘案して22円とし、さらに本件株式併合の併合比率にて調整した結果の値であります。</p>
行使期間 割当方法及び割当予定先	<p>平成22年12月1日から平成23年11月30日まで</p> <p>平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき1個の割合をもって本新株予約権を割り当てる。ただし、当社が所有する当社普通株式については、本新株予約権を割り当てません。</p>
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額	<p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額といたします。</p>
その他	<p>平成22年6月29日開催の当社第149期定時株主総会において決議された本件株式併合の効力が生ずることを条件といたします。</p>

## (2) 手取金の使途

本新株予約権の発行による手取金は、営業費用等の運転資金に充当する予定であります。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	(株)ジェイコムさいたま	100
		(株)京写	30,000
		Biosensors International Group, Ltd.	20,000
計		50,100	27,213

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	92,990	3,571	-	96,562	69,416	6,146	27,146
車両運搬具	13,217	-	-	13,217	12,391	826	826
工具、器具及び備品	52,014	511	5,115	47,410	35,210	2,146	12,200
土地	17,941	-	684	17,256	-	-	17,256
有形固定資産計	176,164	4,083	5,800	174,447	117,017	9,118	57,429
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,818	455	326	1,362
電話加入権	-	-	-	1,569	-	-	1,569
無形固定資産計	-	-	-	3,387	455	326	2,932
長期前払費用	219	-	-	219	186	43	32
繰延資産							
株式交付費	442	1,206	-	1,648	445	388	1,203
社債発行費等	18,182	21,814	10,033	29,962	7,709	13,040	22,252
繰延資産計	18,624	23,020	10,033	31,611	8,155	13,428	23,455

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」は、記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,550	-	-	114,600	29,950

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び貸倒懸念債権の貸倒懸念の解消による取崩しであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

主な資産及び負債の内容は、記載中特に表示のない限り単位は千円であります。

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額
現金	230
預金	
普通預金	384,532
外貨預金	1,480
その他	779
小計	386,793
合計	387,023

## 売掛金

相手先	金額
大和証券キャピタル・マーケット(株)	1,032
合計	1,032

## 回収状況

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率	回転率
				(%)	(回)
11,264	3,449,534	3,459,766	1,032	$\frac{C}{A+B}$ 100.0	$\frac{B}{(A+D) \div 2}$ 561.0

## 滞留状況

$$365 \times \frac{1}{\text{回転率}} = 1 \text{日}$$

## 営業投資有価証券

区分	金額
上場株式	1,024,057
非上場株式	226,608
新株予約権	26,477
投資事業組合出資金	118,725
合計	1,395,870

## 1年内処分予定の不動産

区分	金額
建物及び土地(神奈川県横須賀市長井六丁目5339番5他)	313,545
合計	313,545

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額
クリストフルジャパン(株)	200,000
日本コーバン(株)	80,000
ビーエスエル・インシュアランス(株)	25,000
その他	0
合計	305,000

## 関係会社社債

区分	金額
クリストフルジャパン(株)発行 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	200,000
合計	200,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oakcapital.jp/">http://www.oakcapital.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年5月21日開催の取締役会の決議及び平成22年6月29日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われ、単元株式数は当該株式併合の効力が生じた平成22年8月3日より100株となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

(第5回新株予約権 - 株主割当)平成22年6月4日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

平成22年6月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成22年8月3日関東財務局長に提出

平成22年6月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成22年8月6日関東財務局長に提出

平成22年6月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成22年10月4日関東財務局長に提出

平成22年6月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第149期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書及び確認書

(第150期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

(第150期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月5日関東財務局長に提出

(第150期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月4日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

O a k キャピタル株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO a k キャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O a k キャピタル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において株式の併合について決議している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月4日開催の取締役会において株主への新株予約権無償割当による新株予約権の発行を行うことを決議している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O a k キャピタル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O a k キャピタル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

O a k キャピタル株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO a k キャピタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O a k キャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O a k キャピタル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O a k キャピタル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において株式の併合について決議している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月4日開催の取締役会において株主への新株予約権無償割当による新株予約権の発行を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。